

# (公財)長野県下水道公社の概要と役割



**めぐるん**

長野県の持続可能な生活排水対策を推進する公式キャラクター

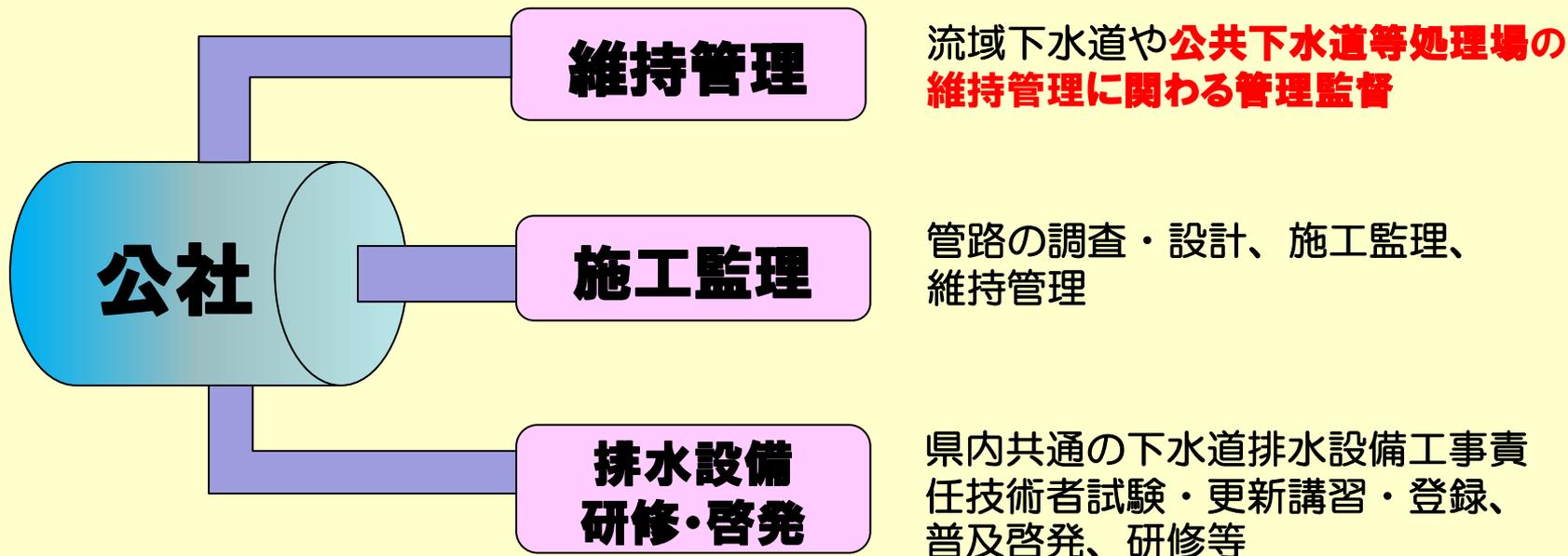
～管理者の補完・支援システムの提案～

(公財) 長野県下水道公社



# 概要と主な業務内容

- **長野県と県内全市町村の出損金**により設立された**公益財団法人**  
(出損金4,000万円)
- 長野県、市町村等が行う下水道業務を技術面から**補完代行する団体**



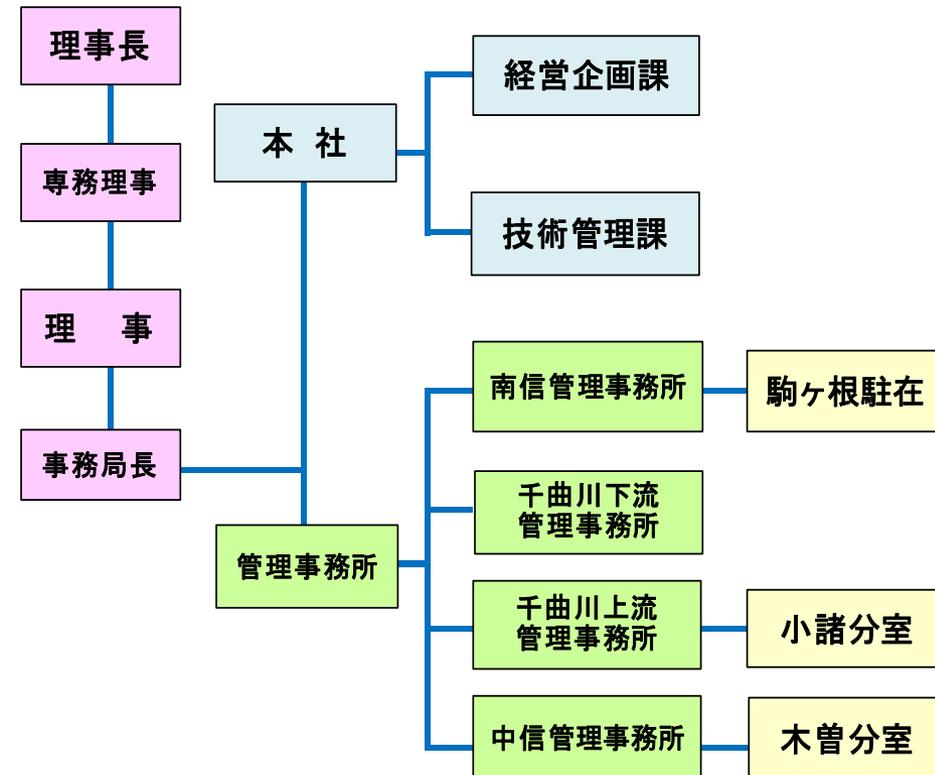
# 主な変遷と組織

## 主な変遷

- H3~
  - 平成3年2月8日 設立
  - 流域下水道の維持管理、管路の施工監理
- H5~
  - 広域維持管理(上伊那地区市町村)の受託
  - 市町村公共下水道維持管理を本格的に受託
- H8~
  - 下水道排水設備責任技術者試験、更新講習  
(市町村と公社の協定により実施)
- H25~
  - 公益財団法人へ移行

## 組織図

平成25年4月1日現在



■常勤役職員数 52名  
(役員2、県派遣職員4、プロパー職員23、嘱託員23)

# 市町村からの受託業務の主な特徴

## ①市町村公共下水道処理場の約半数の維持管理を受託

28市町村、44処理場受託

## ②広域維持管理

複数の市町村下水道を一括管理する方式、県内3広域で実施中

### 主な特徴

## ③総合一括管理方式

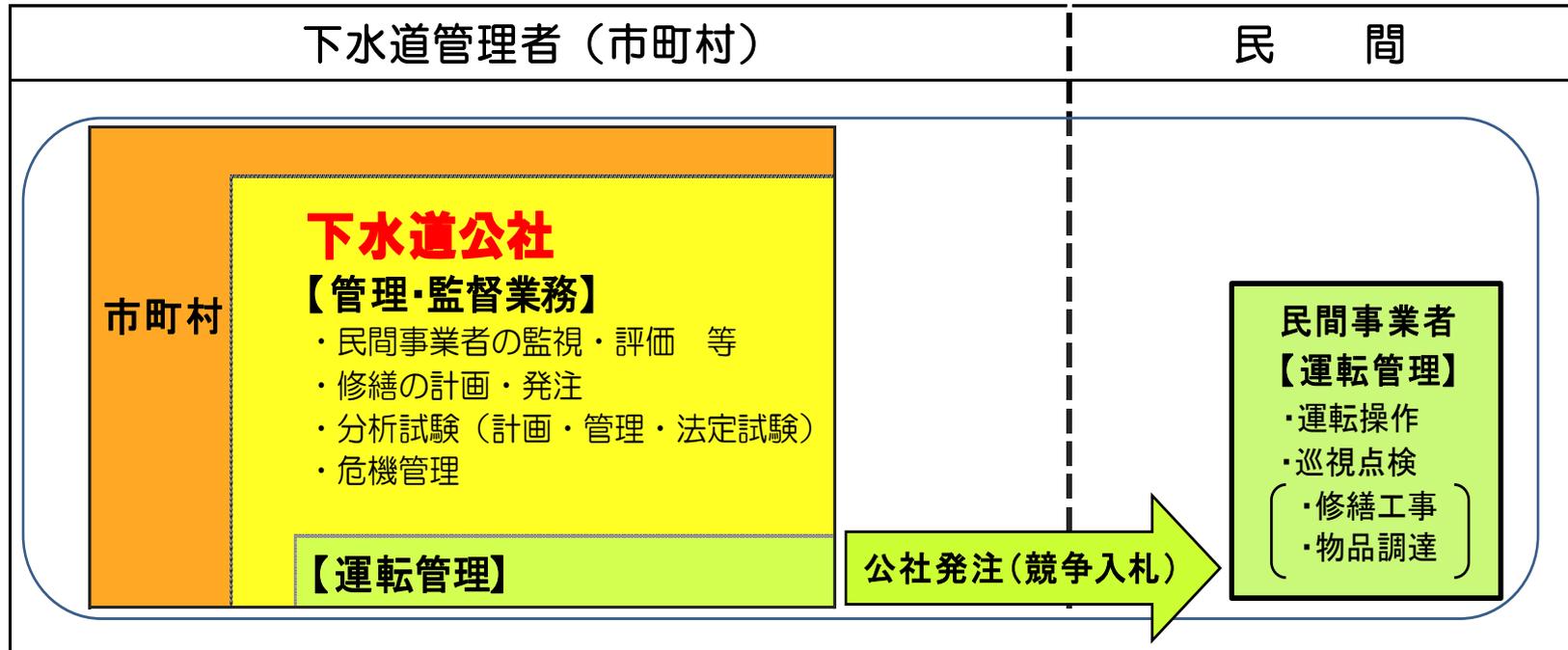
処理場の運転管理の他に、薬品の選定調達、消耗品の調達、光熱水費の管理、修繕等を包括した維持管理

## ④管理の一元化

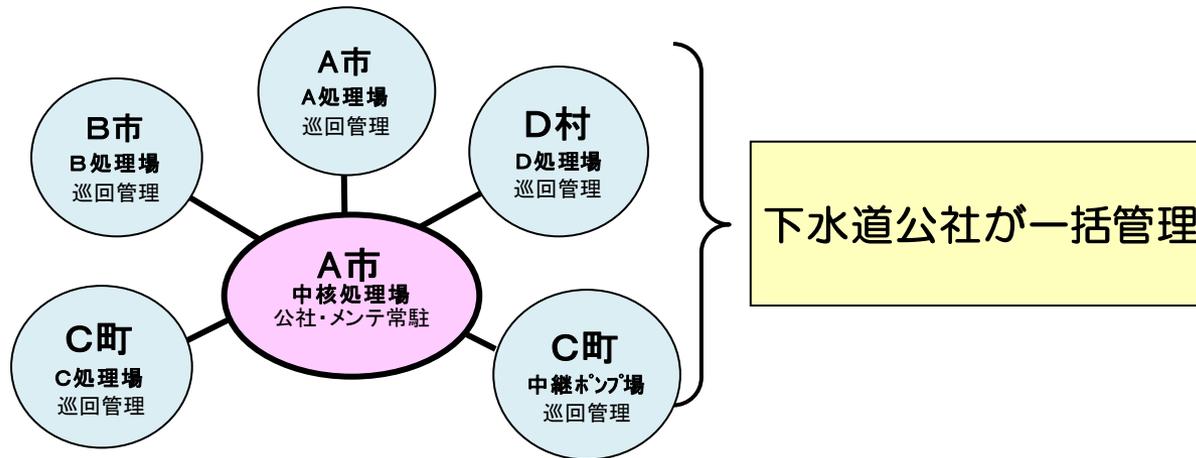
公共下水道、農業集落排水施設及び管路等の一元的な管理

# ①市町村からの受託形態と公社の役割

- 市町村が行う下水道業務を技術面から補完代行する団体
- 管理監督業務は公社が代行
- 運転管理業務は、公社から民間業者へ発注



## ②長野県下水道広域管理構想



○平成7年7月に長野県、市町村、下水道公社が主体となって「長野県下水道広域管理構想」を策定

### 【長野県下水道広域管理構想(抜粋)】

#### 《課題》

- ①小規模の処理場ほど、維持管理費は割高
- ②水質・機械・電気・土木等の広範な技術力を有する職員の確保が困難

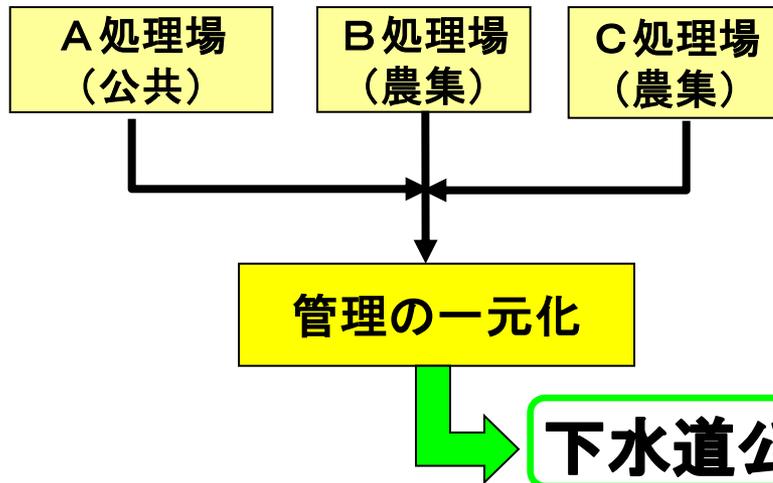
#### 《対策》

**下水道公社**が、点在する中小市町村処理場の維持管理の**広域化・共同化**を進めることで、技術者の効率的配置、経済性を向上



## ③④下水道公社への委託方式

### 公共下水道と農集の一元的な管理、複数年契約



#### 【一元化のメリット】

- ・市町村の経費(人件費)削減
- ・保守点検内容、修繕計画等の一体管理による技術水準の安定化
- ・水質試験、薬品等の集約管理によるコスト削減

- 公共下水道（処理場）、農業集落排水施設や管渠・マンホールポンプ場等の管理を一元的に受託する方式
- ①総合一括管理方式、②公共下水道と農集の一元的な管理、③3年間の複数年契約により、市町村の業務量や維持管理コストを大幅に削減

# 中小市町村が抱える下水道事業の課題

## 管理者側に求められる技術力

### ■仕様発注

- ・下水道法第22条に基づく資格者の配置 ⇒ **不在**

### ■包括的民間委託

- ・従来の仕様発注に比べ、**より高度な技術力**

## 市町村職員体制

担当者削減

職員の異動

技術の継承

技術者不在

適正な管理運営には脆弱な組織体制

## 管理運営

事務量増大

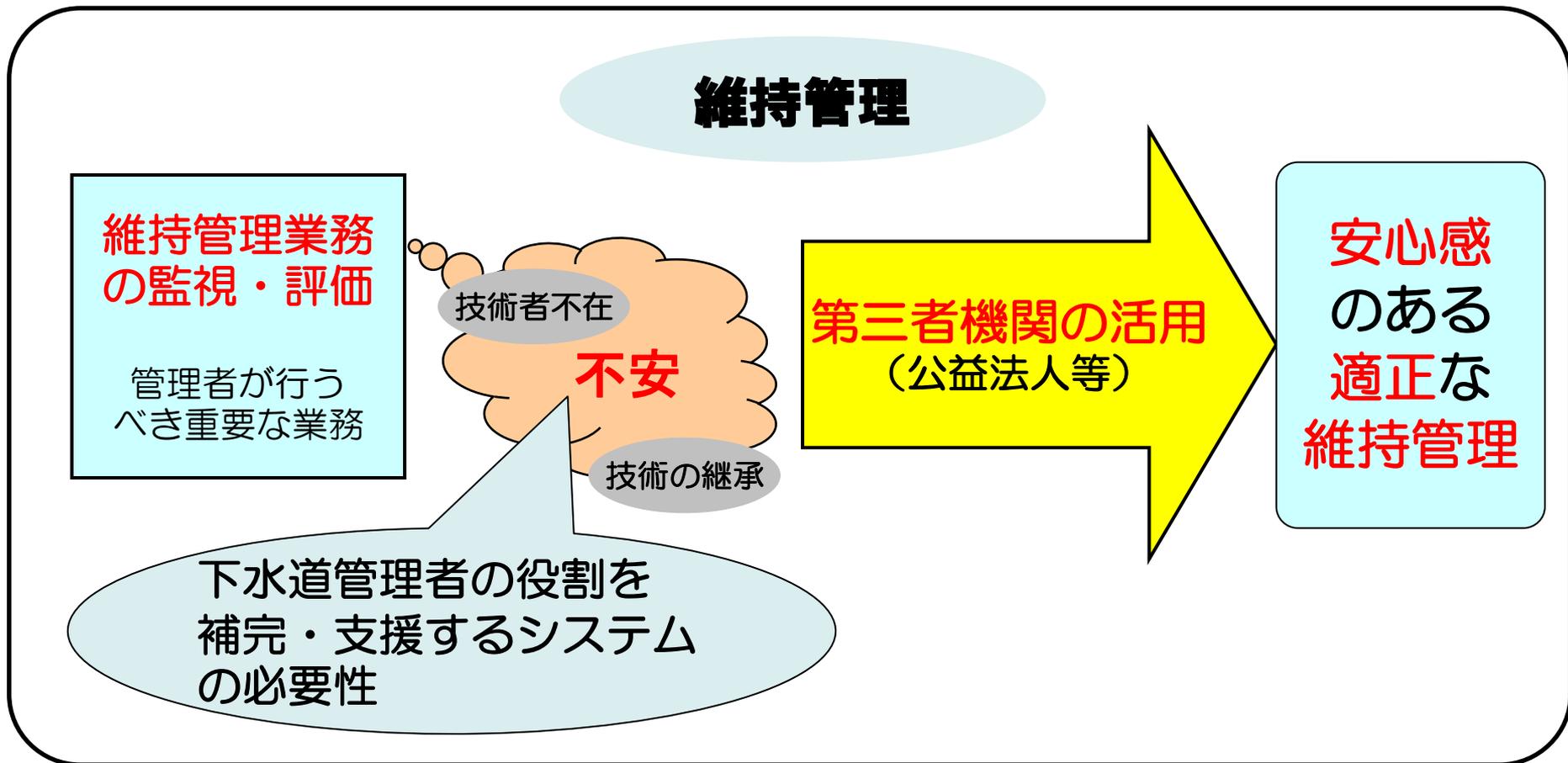
台帳未整備

中長期的な経営計画  
資産管理の未整備

適正な管理監督  
**監視評価**

# 維持管理業務の監視・評価の必要性

○安定した質の高い維持管理を継続するためには、管理者による業者の適切な監視・評価が必要 ⇒ しかし、中小市町村には有資格者が不在



# 下水道公社へ委託するメリット

## 下水道公社が管理する利点

### ○専門的な視点から、業者の維持管理業務をチェック



- ・安定した運転の実現
- ・省エネ運転による光熱費の削減
- ・効率的な汚泥処理
- ・適正な保守点検による機器の延命化

維持管理費の削減

### ○修繕やその他の委託の業務内容を精査



委託内容や金額の精査により費用の削減や効果的な修繕が可能となります  
【公社のコスト削減事例】

- 工事業者の見積チェックで経費削減
- 修繕機器の一括発注や、修繕内容の見直しでコスト削減
- 工事内容の見直しで工事費大幅削減

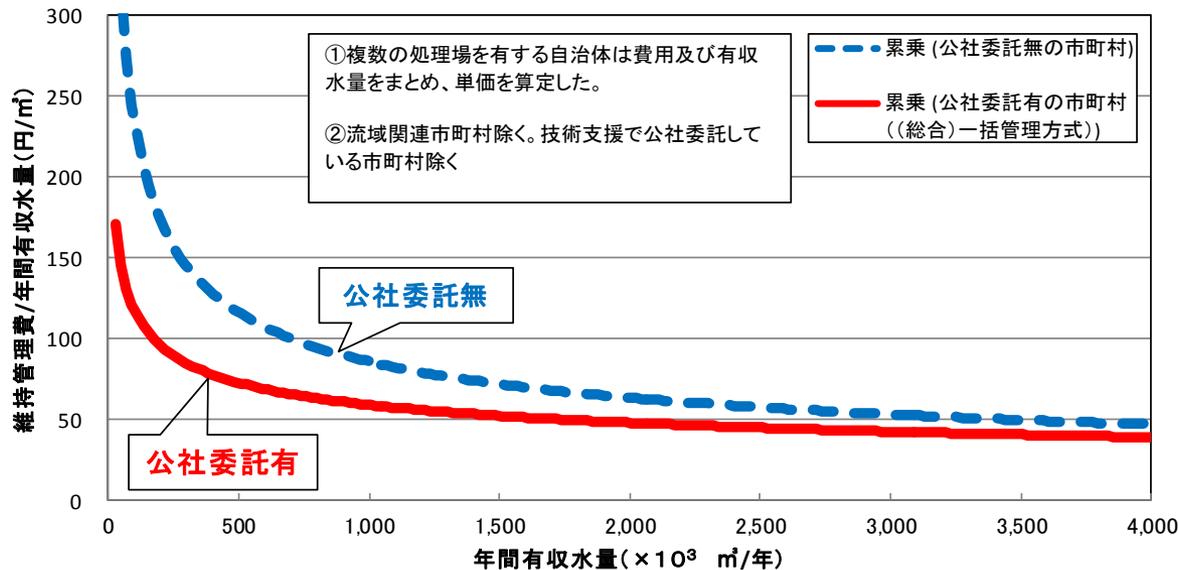
### ○事故時や緊急時の対応も公社職員が実施

### ○専門知識の必要な事業場排水対策についてもアドバイス

# 下水道公社に委託するメリット（費用面）

- 日本下水道協会発行「H22下水道統計」から、長野県内の公共下水道を有する自治体の維持管理費単価（処理場維持管理費を年間有収水量で除した）を算定
- 処理場の維持管理に要する単価は、公社委託していない市町村に比べてコスト削減の効果が出ている。

図－1 長野県内公共下水道の維持管理単価（1㎡当たりの処理場維持管理費）



※処理場の維持管理に要する単価は、公社委託した方が公社委託していない市町村に比べてコスト削減の効果(11%削減)が出ている。

出典：日本下水道協会発行「H22 下水道統計」

## ■処理場維持管理費に含めた費用

- ・ 処理場を管理する自治体人件費
  - ・ 電力費
  - ・ 運転管理委託費
  - ・ 修繕費、その他委託費
  - ・ 薬品費
  - ・ 燃料費
  - ・ 水質委託費
- (※) 汚泥処分費、ポンプ場及び管路等の維持管理費は除く

# 長野県「水循環・資源循環のみち2010」構想

○平成22年8月 県、市町村が策定し、公表

《具体的な3つのプランから構成》

- (1) 「生活排水エリアマップ2010」・・・効率的な生活排水施設の整備プラン
- (2) 「バイオ利活用プラン2010」・・・汚泥等の減容化と資源・エネルギー等への利活用プラン
- (3) **「経営プラン2010」……………管理経営の効率化と広域化プラン**

## ①各市町村内で経費削減できる方法

- ・一元的な発注（公共と農集等）
- ・発注方法（**下水道公社等の活用**、複数年契約、包括的民間委託等）

## ②市町村間で広域的な連携

- ・広域化を行う範囲
  - 地域の実情を勘案し、最も効率的で経済的な維持管理の広域化が図れる範囲を検討
- ・広域化の方法
  - 長野県下水道公社等**が受皿となる方法等の検討
- ・経済比較
  - 現状の維持管理費と広域化による維持管理費の比較検討

経営プラン2010  
では

# 下水道公社の課題と今後の方向

## 流域下水道

- 県出資等外郭団体「改革基本方針」(平成24年2月) により

### 4 流域下水道終末処理場の県直営化

- ・ 平成24年度～諏訪湖流域
- ・ 平成27年度～残り全て

- 公社の主要な業務の一つが欠けることによる経営基盤の弱体化
- 職員減少に伴う組織の技術力の維持

## 公共下水道

- 経営基盤強化のため、新たな受託メニューの設定、新規受託市町村(広域化)の拡大

### 【新たな受託メニュー】

- ・ 長寿命化計画策定支援、デマンド管理業務、管路の維持管理 など

- 専門技術者を確保できない市町村支援のため、下水道公社等の活用促進に向けた国等の指導

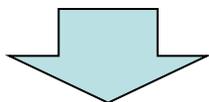
今後の方向

◎市町村への支援事業が主体

# 下水道管理者の補完・支援システムの提案

## ○中小市町村の果たすべき役割や課題

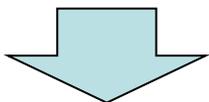
- ・ 下水道の適切な管理運営 ⇒ 担当職員減少、技術者不足
- ・ 住民負担の軽減 ⇒ 適切な資産管理、長寿命化計画等の策定
- ・ 行政責任 ⇒ 安全・安心な水環境の確保



《役割を果たすためには》

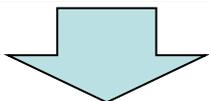
## ○第三者機関（県下水道公社等）の活用

- ・ 市町村（管理者）業務を補完代行できる団体 ⇒ 監視・評価
- ・ 広域維持管理、一元的な管理の推進 ⇒ 長野県方式をモデル事業に



《そのために必要な取組み》

## ◎第三者機関の活用を促す国等の支援



《目指すところは》

○下水道事業の安定的経営管理 ⇒ 安心・安全な水環境の確保